

施策名Ⅱ 市民協働・公民連携				総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等	
R9年度末にめざす状態 （施策目標）【P】	それぞれの強みを活かし、多様な主体との協創のまちづくりが進んでいる	進捗度	C		

【進捗度】A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

(1)参画と協働のさらなる推進			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・相互評価により、行政と協働相手の認識や評価の差が可視化され、協働の課題把握や改善の方向性が整理された。また、参画と協働に対する理解や意識の向上が図られた。 ・市政研修会の開催により、自治会長の市政への関心向上と地区を超えた活発な意見交換を促し、地域の活性化につなげることができた。また、各担当課は自治会長の質問や意見に答える中で、施策をより地域に根差したものとする検討の機会を得た。		No.1 参画と協働のまちづくりの推進	・参画と協働の取組状況を把握するための事務事業調査に「相互評価」を導入した。 ・自治会長を対象とする市政研修会（施策講座・公共施設見学等）の開催
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・相互評価により課題の把握は進んだが、評価の視点や実施方法が十分に共有されていない。 ・市政研修会後のアンケートでは、各自治会の課題等を共有する場を求める意見があった。また、災害時の情報共有や共助に向け、自治会間や地区を超えた連携・交流の重要性が高まっている。		・相互評価については、試行結果を踏まえて評価手法や対象範囲を整理し、手引き作成も検討することで、事業改善につなげる運用を進める。併せて、事務事業調査を継続し、調査結果を踏まえた改善を図る。 ・研修会開催等、市政への参画を促す取組の継続はもとより、さらなる協働の推進に向け、市民と市民、自治会と自治会を繋ぐ取組を一層強化する。	

(2)公民連携の推進			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・協創対話窓口や連携協定先との連携を通じ、民間事業者等の知見や資源を活用して地域・行政課題を解決し、市民サービスの向上につなげた。また、中間支援組織を活用したマッチング支援事業により、課題整理からマッチング、実証実装まで一体的に推進した。 ・連携協議会やI-SAP等の実施により、地域課題・行政課題の解決や新たな価値創造に向け、奈良先端大の知見や研究シーズ（種）等を活用できる環境整備を推進した。		No.2	公民連携の推進 ・協創対話窓口やマッチング支援業務を通じて民間事業者等から36件の提案があり3件が事業化された。 ・I-SAPにおいて、奈良先端大の研究者等の研究シーズ4件に対し事業化に向けた支援を行った。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・民間事業者等からの提案は増加しているが、提案数に対する事業化（マッチング率）は低下しており、機会損失が起きている可能性がある。 ・奈良先端大はiPS細胞の研究など世界トップクラスの研究成果を有するが、研究シーズは基礎研究が中心で、大学発スタートアップの事業化には費用や時間がかかり、難易度が高い。		・民間事業者等との対話や事業化を促進するため、地域・行政課題のわかりやすい提示や提案事業者と担当部署の調整を支援する体制を整備し、中間支援組織のノウハウやネットワークを活用しながらマッチング支援を推進する。 ・奈良先端大との連携については、連携協議会での対話や研究シーズの事業化支援の取組を推進し、様々な連携手法を試行しながら、生駒市発のスタートアップ企業や地域課題解決・価値創造につながる事例を創出する。	

(3)さらなる推進に向けた職員意識や庁内連携の強化			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・ 公民連携の取組や実績の発信により市民や民間事業者等に本市の姿勢や取組を広く周知し提案増加につながるとともに、職員研修や課題募集を通じて公民連携への理解促進や対話意識の向上に寄与した。 ・ 従来の理念中心の研修に加え実務事例を取り入れることで、「参画と協働のまちづくり」への理解深化と実務意識の向上が図られた。アンケートでは「協働は目的ではなく手段である」という認識の浸透や業務見直しの契機となったとの意見が多く、約95%が今後の業務に活かしたいと回答しており、実践意欲の向上につながった。		No.2	公民連携の推進
		No.1	参画と協働のまちづくりの推進
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・ 実効性の高い提案による課題解決には、課題の整理と言語化が不可欠だが、公民連携の活用に向けた職員のマインド醸成やノウハウの全庁的な浸透には時間を要する。 ・ 参画と協働の研修は理念中心で毎年度1回にとどまっており、部局によっては自らの業務に十分落とし込めていない。また、相互評価を実施したものの、事業評価に偏る傾向があり、協働のあり方自体を評価する視点が十分に浸透していない。		・ 今後も情報発信や職員研修を継続し、公民連携の定着に向けた情報共有やフォローアップ体制を強化するとともに、ステークホルダー間の交流の場を創出する。 ・ 研修内容を見直し対話の方法や協働に必要な考え方など実務に生かせる内容の充実を図るとともに、協働に関する項目を適切に評価できるよう、市民自治推進委員会において行政や事業者等と考え方を共有し、庁内外への浸透を図る。	

《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」＋「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R7.12月】	【R6.8月】
18.0%	19.3%